



◆**鎌倉市議会議員 長嶋竜弘**

157号4期目24号(地元号)

前号ロット番号別死亡者のメーカー別記載がわかりにくく失礼しました。基本的に番号の頭にアルファベットがついている→ファイザー、数字のみ→モデルナです。1ロットは50万ショットです
ワクチン接種により沢山の被害が出ている事は厚生労働省発表の事実です。

今回は令和5年度一般会計予算に対する討論原稿を掲載いたします。今回の新聞は長嶋が自ら手配りしている、地元中心の配布です。

◆**議案第88号令和5年度鎌倉市一般会計予算について反対の立場で討論(令和5年3月17日)**

まず最初に、現在世界は恐慌前夜の状況であると考えられるので、対応の為に予算は組み直す必要性が出ていると言う事を申し上げておく。

その上で申し上げるが、鎌倉市でお預かりした税金は松尾市長のお財布の中身ではない。勿論議員のお財布の中身でもない。国内外の様々な情勢の影響から、市民生活、経済活動が不安定になっている中、生活と経済をしっかりと下支えをする為の予算措置をして、税金を拠出するべきであるが、令和5年度予算はそうならない事とあわせて、予算の組み直しの必要性が大きく出てきた事を加味すると、予算は否決して暫定予算で進めて再度出し直しをするべきである。

この討論は2022/03/17のものです！

次に、世界が金融恐慌前夜である事について申し上げておく。

シリコンバレー銀行が経営破綻した事はご存じかと思うが、それに続きグネチャー銀行も経営破綻、更にその影響からスイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安をきっかけに、欧米株式市場は大きく下落、またアジアの株式市場では銀行株が大きく下落している。その他米大手投資ファンドのブラックストーンもデフォルトを起こしている。

世界最大の資産運用会社であるブラックロックのラリー・フィンクCEOは、銀行危機はシリコンバレー銀行の経営破綻にとどまらず、さらに悪化する恐れがあると指摘。イージーマネーと低金利が続いた10年余りの間に金融システム内で亀裂が生じたとし、強い懸念を表明している。

通貨の量を示しているM2マネーサプライが100年ぶりに前年比でマイナス2%を記録している。(いつでも現金化が可能な金融資産の合計)。経済成長をしている限りは基本的にマネーサプライがマイナスに落ちることは無く、マイナスとなるのは実に1930年代の世界大恐慌以来である。マネーサプライがマイナスに転じたのは過去150年間で4回だけで、その全てで銀行崩壊と失業率2桁台まで景気が悪化している。今回のシリコンバレー銀行経営破綻は世界恐慌前夜である可能性があり、マネーサプライの大幅な縮小によって、リーマンショックとは比べ物にならない規模で世界大恐慌が起きるかもしれない状況であり、我が国にとってもマネーサプライ縮小は重要な問題となる。

更に懸念材料として、米政府がデフォルトのリスクに直面している状況であると言う事がある。米議会は2021年12月に政府の法定債務上限を約31兆4,000億ドルに引き上げたが、それから2年が経過した現在、政府債務がこの上限にまで達した状況にある。デフォルトの危機から救う為に、議会が連邦債務の法定上限を引き上げる事をイエレン財務長官が要望している。

しかし、この政府債務上限の引き上げ問題で議論が紛糾しており、民主共和両党が合意できず、政府がデフォルト(債務不履行)のリスクに直面している状況なのである。

その他様々起こっている現象から見ても、世界経済は危機的状況、世界恐慌前夜であると言える。我が国においても煽りを受ける事は間違いないと考えられるので、その事を十分ふまえた上で、令和5年度以降我々は様々な対応に望む必要があると考える。

現在世界は戦争状態であるが、我が国は国際社会の土俵の上で、俄に足がかり強い力で押し出されようとしている状態である。コロナ禍の状況、ウクライナの紛争による影響は最早言うまでも無いが、先日の日本郵政のゆうちょ銀行株式

を一部売却し、出資比率を現在の89%から65%未満まで引き下げると発表した事などは危機感を持たざるを得ない事例である。

2025年のグレートリセット、2050年のムーンショット計画9つの目標達成に向けて、IBO(インターネットオブボディーズ)、6Gによる人間拡張の技術導入など、刻々と時計が進んで行く中で、令和5年度、令和6年度は非常に重要な2年間になるが、鎌倉市役所も議会も危機感無く、強く懸念を持つところである。

我が国は77年前に戦争に負けた敗戦国である。そのことを日本はいつまで反省させられなければならないのであろうか。そろそろ占領の呪縛から解放放たれてもよいのではと考えるが、日本はアメリカによって「主権を制限された国」であり、77年経過した現在も、日米合同委員会、全国に128ある米軍基地、横田空域、等により支配されている。また、金融経済においても牛耳られており、優秀で真面目で勤勉な日本国民はその国民性を利用して、長年に渡り利益を搾取されて来たのが実態である。失われた30年と言われているが、1985年のプラザ合意から始まり、日本の名目GDPは1992年502兆円だったのが→2020年537兆円、と約6%増にしかっていない。また、給与水準は1992年度平均年収425万2千円だったのが→2020年度平均年収433万1千円、と8万円増にしかっていない。

そしてこれから我が国は、人口減少超高齢化社会、家余りの状況が急速に進む。

高齢化率予測を申し上げますと、2022年9月15日現在、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、過去最高の「29.1%」となっている。日本の高齢者人口の割合は世界でも最も高く、2位のイタリアを大きく上回っている。2022年11月1日現在日本の人口は→1億2485万人、前年同月に比べ▲59万人減少だったが、2030年人口1億1,913万人、高齢化率31.2%、2050年1億192万人、高齢化率37.7%、2100年5,972万人 高齢化率38.3%との予測になっている。

死亡者数を申し上げますと、2022年死亡者数1,58万2,033人で前年比12万9,744人増 2021年の死亡者数は前年比6万7,745人増であったので、2年間で死亡者数は19万7,489人増となっており、東日本大震災のあった年でも5万6,054人増であり、ありえないほど亡くなっており、様々なデータを分析すれば、ワクチンの影響であるとの疑いは持たざるを得ない状況である。

そして令和4年出生数・79万9,728人(令和3年比-43,169人)と7年連続で過去最少記録となっており、これは予想より10年早く訪れた「出生数80万人割れ」である。出生数の減少と死亡者数の急増で令和4年人口の自然減は・-78万2,305人(令和3年比-172,913人)と、前年比で鎌倉市の人口規模減少となっている。

この事実はわが国が社会機能を維持できるかどうかの瀬戸際と呼ぶべき状況に置かれていると言える。

更に、空き家率予測を申し上げますと2018年住宅総数は6,242万戸、空き家数は846万戸、空き家率は13.6% だったのが、2033年住宅総数7,106万7千戸、空き家数2,146万6千戸、空き家率30.2%との予測になっている。

鎌倉の人口世帯数を申し上げますと、2008/11月現在では173,475人・70,290世帯→2022/11月現在では172,343人・76,949世帯、となっており、→2008年から2022年は人口-1,132人だったにもかかわらず、世帯数は+6,659となっている。

これら人口減少、超高齢化、空き家増加の中で、駅をつくり、マンションや大型商業施設を誘致をするなどの、バブル期の発想のままの金太郎飴の深沢地域整備事業のまちづくりの中身が、鎌倉の街として正しい街づくりなのか？甚だ疑問である。

資材、人件費などが高騰している中で大型開発を行う事は、鎌倉市民が汗水垂らして働いた利益を、支配者層にただ吸い取られるだけの提案であり、松尾市長の方向性は完全に間違っていると考える。

一方で、厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、2018年の日本における貧困線は127万円で相対的貧困率は15.4%とされている。これは人口の6人に1人は相対的貧困ということになる。G7中でワースト2位、米国18.0%に次ぐ高さである。

また、2022年の自殺者数が2万1584人となり、21年の確定値と比べ577人増え、2年ぶりの増加となっている。

更に、日本のうつ病有病率が2020年時点で17.3%と2013年の7.9%から倍増していると、OECD 経済協力開発機構が報告している。

長嶋 HP



バックナンバー



正に世界唯一の衰退途上国と言われている状況が数字にも現れている。

こういった中で、我が国は世界一のお金持ち国である事もまた事実である。

対外純資産残高は前年比15.8%増の411.1兆円と2年ぶりに増加。1年で56.1兆円という増加幅も過去最大。世界2位のドイツとの差は100兆円近くまでに開き、31年連続「世界最大の対外純資産国」である。

また、家計が保有する金融資産残高は2022年3月末時点で、2.4%増の2,005兆円、年度末として過去最高の家計金融資産となっている。更に企業内部留保は、2021年度日本企業の内部留保516兆4,750億円と過去最高を記録している。

一方鎌倉市では、特別会計を含めた基金の総額だけ見ても、令和4年3月31日現在 147億9,921万7,757円である。予算が無い無いと騙して、市民の皆様の生活の為に今必要なやるべき事をやらないで、お金溜め込んでいるが、いい加減考え方をあらためて、市民の為、街の為に金を使っていくべきである。

お金はある所にはあるが市場に流通していない、更に消費税により消費を抑え込まれている、これらの事実が日本を衰退途上国に追い込んでいる最大の要因である。その中で現在我が国はスタグフレーション状態にある訳であり、求められるのはお金が市場に出まわらようにするための制度を導入すると共に、大胆な経済的下支えの財政措置を実施する事であると考える。

様々なデーターや長年に渡り起こっている現状から何を読み取り、我々は今何をしなければならないのか？その答えは明確であるが、松尾市長が打ち出す政策、予算案の方向性は、全く希望が持てないものである。

松尾市長は4期もの長期に渡り市長をやられているが一体なにをやってきたのか？その成果は見えてこない。何もやっていないので、お金が貯まる一方であるのは当たり前の事であるが、松尾市長はやるやると言って市民を騙してその場をとりつくり、視点を次から次へとずらして目眩して、政治家として延命してきた「やるやる詐欺」である。

やれない事が確定的なロードプライシング、建設予定が消えてしまった焼却炉、いつの間にか復活してまたやると言い出したごみ戸別収集、何をやっているか全くわからないプラごみゼロ宣言と気候非常事態宣言、放置した事で劣化してしまった扇湖山荘、旧前田邸、旧長谷子ども会館の活用、二転三転してふりだしに戻った旧野村総研跡地の活用、市長が市議時代にデモまで参加したのに進んでいない岡本2丁目土地問題、オリンピックで資材高騰したので出来ないと言って放置している大船駅東口市街地再開発事業、市庁舎だけ移転すると言って住民は置き去りにしている津波対策、何処にいったかわからない観光DMO・インバウンド対応・エネルギー政策、取り消し寸前に追い込まれた日本遺産、やる気が見えない公共施設再編、インフラ老朽化対策、学校施設老朽化対策、などなどあげればキリが無い状況である。

しかし、私が一番懸念しているのは、組織力の低下である。

私が新人議員だった14年前と比較すると鎌倉市役所の組織力の低下は目を覆う状況である。人の教育とオペレーションがきちんと出来ない組織は、いくら箱物を建てて表向きの体裁をつくらせて見ても、質の高いサービスなど提供できないと言う事を申し上げておく。

皆さまはこれらの松尾市政の状況を見てどのように考えるであろうか。北鎌倉隧道のトンネル一つ通せない市長、それどころか鎌倉体育館の雨漏りさえ修繕しないで1年間放置して来年度の予算措置さえしていないなど、様々な目の前のすぐやらなければならない事すら出来ない市長と市役所の組織力で、市役所本庁舎の新築移転、村岡新駅建設、深沢地域整備事業のような大型事業など、UR都市機構さんから鎌倉市に職員まで派遣して絶大なるご支援を頂いたとしても、とてできるとは考えられない。いい加減やるやる詐欺の茶番劇は辞めていただきたいものである。

ここで新型コロナワクチンによる被害について申し上げておく。

まず、新型コロナワクチン接種後死亡報告事例は3月10日現在2,001人の報告が上がっている。

また、新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害救済制度による審査結果は3月14日現在、

⇒受理件数 6,657件 ⇒認定件数 1,645件(内死亡者41件) ⇒88.11%が認定されている。

受理されている6,657件の審査が進み、仮に現状の認定比率88.11%で認定された場合、5,865件が認定される事になる。

これは昭和52年に現在の制度が導入されてから、全てのワクチンの40数年間で認定された3,522件をはるかに上回る数であり、歴史上最大級の薬害になる事は最早確定的であるのに、来年度は高齢者は5月から、以降は全年代に拡大、接種後死亡者が3名出ている5歳から11歳へのオミクロン対応ワクチンを新たに承認して接種事業を実施するそうであるが、打てば打つほど感染する、打てば打つほど人が亡くなる、打てば打つほど健康被害は増加する事は、2月議会で私がお示した国等が公表しているデータからも明らかである。どれだけ人を殺して被害者を増やせば気が済むのであろうか。いい加減目を覚して、きちんとしたワクチン被害の実態調査をして、国がその因果関係を認めて謝罪して、ワクチン接種の被害者への救済を全力で行う事を強く要望する。

予防接種健康被害救済制度(7月14日現在)

認定件数 3,362件(内死亡者109件)⇒86.01%が認定

最後にインド独立の父、マハトマ・ガンディーの言葉を紹介する。

・現代社会に巢食う七つの大罪とは……。理念なき政治 労働なき富 良識なき快樂 貢献なき知識 道徳なき商業 人間性なき科学、けんしんなき信仰 読者はこれを頭ではなく、心に刻みこんでほしい。

・道徳を軽んじる経済は偽物である。

・欧米型経済の模倣は、わたしたちを破滅に導く。

・人の心とは際限のないもの。しかし、いくら物が手に入っても幸せにはならない。

・欲望の川に押し流され、手に入れた物を失うことを恐れる心には、たどり着く岸辺などはない。

・国際貿易の現場では、不公平な取引が行われ、国によって格差が生じている。このような道徳なき経済を改めるためには、非暴力の理論を持ち込む必要がある。

・何よりも人間が第一であり、人間が機械の犠牲になってはいけないのだ。技術開発に携わる人は、そのことをまず考えるべきである。

・機械による大量生産品ができる前、わたしたちはどんな暮らしをしていたらう。いまそれとまったく同じことを始めればいい。

・持ち物を減らしていくにつれて、自分に必要な物もだんだん減っていく。それは幸せと自由を得ることもある。

・過去はわたしたちのものだが、わたしたちは過去のものではない。わたしたちは現在を生き、未来をつくる。たとえその未来にわたしたちがいなくても、そこには子どもたちがいるから。

・きっぱりと、心の底から発した「ノー」という言葉は、単に相手に合わせて、ましてや面倒を避けるためについ言ってしまった「イエス」に比べたら、はるかに価値のある言葉である。

毎週水曜
20時から
生配信番
組放映中

暴露 TV



芥川龍之介は我々に武器をとらしめるものは、いつも敵に対する恐怖である。

しかも、しばしば実在しない架空の敵に対する恐怖である。と語った。

今まさに我々日本人は、実存しない架空の敵と闘っているのである。

関連動画



討論動画



以上様々申し上げたが、令和5年度鎌倉市一般会計予算については、世界恐慌前夜の状況である事を十分に踏まえた上で備える事が必要である。災害他有事への備え、経済的下支え、神奈川県2%の食品自給率改善、少子化対策、コロナワクチンによる健康被害救済などの対応について、本当に今目の前に必要な市民の生活の為に金を使うべきであるが、実現できない街づくりの妄想を描いているだけの予算案であるので、反対とする。

以上で、議案第88号令和5年度鎌倉市一般会計予算について反対の立場での討論とする。